

1 基本項目	事務事業名	母子等福祉対策事業			担当部署	課名	こども課		
	予算事業名	母子等福祉対策事業				係名	子育て支援係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1006			
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実					目	母子福祉費
基本事業名		22-2 子育てと仕事の両立支援				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	母子家庭、ひとり親家庭への子育て支援事業。母子家庭自立支援員を配置し相談を行うほか、各種支援事業を行う。 1 母子家庭の母に対し、①就職に必要な資格を取得するために必要な受講費用の一部助成の実施（自立支援教育訓練給付金）、②資格取得の養成機関に2年以上通う場合の生活費等の助成（高等技能訓練促進費） 2 母子家庭の母への生活資金（児童の修学資金など）の貸付 3 遺児福祉年金の支給					
	対象	母子家庭等、ひとり親家庭					
	手段（活動指標）	母子家庭の母や父子家庭の父に就職についての相談および情報提供 貸付金の申請の受付、手続き、処理					
意図（成果指標）	母子家庭の母や父子家庭の父が就職に必要な資格を取得できる。生活資金を借りて、母子家庭が生活の安定と自立を図ることができる						

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 母子父子寡婦福祉貸付総額	千円	9,400	279	9,400	0	0.0%	9,400
	② 母子父子生活資金貸付総額	千円	400	400	400	200	50.0%	400
	③ 母子父子相談件数	件	180	168	180	193	107.2%	180
成果指標	① 資格取得者・受給者	人	5	3	5	4	80.0%	5
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	6,000		6,000			6,000
	② 委託料	円	2,318,000		2,318,000			1,054,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	377,000	365,801	388,000	368,352	0.7%	456,000
	⑤ その他	円	11,191,000	6,348,004	10,332,000	7,739,272	21.9%	8,909,000
	支出合計（A）	円	13,892,000	6,713,805	13,044,000	8,107,624	20.8%	10,425,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	7,476,000	3,015,000	6,841,000	3,778,000	25.3%	4,865,000
	② 県支出金	円	579,000		579,000			263,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	813,000	809,755	811,000	809,727	0.0%	812,000
	⑤ 一般財源	円	5,024,000	2,889,050	4,813,000	3,519,897	21.8%	4,485,000
	収入合計	円	13,892,000	6,713,805	13,044,000	8,107,624	20.8%	10,425,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000
	総費用（A+B）	円	16,412,000	9,233,805	15,564,000	10,627,624	15.1%	12,945,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子生活支援施設（広域入所）、助産施設は実績なし。</li> <li>ハローワーク魚津との協定による生活保護受給者等就労自立促進事業を実施、H26.11から毎月第1水曜日に市役所でハローワークと共同で巡回定期相談を開催。</li> <li>母子家庭の母や父子家庭の父で就職に有利な高等技能資格を取得するために養成機関に2年以上就業する者に、給付金（高等技能訓練促進費）を支給した。</li> <li>母子家庭の母や父子家庭の父に就職についての相談および情報提供をした。</li> <li>貸付金の申請の受付、手続き、処理をした。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点		評価項目	評価結果	評価の理由
	H25評価	H26評価			
妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
			目的の妥当性	1 妥当である	
			対象の妥当性	1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	
			類似事業の有無	1 なし	
			上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	
			実施主体の適正化	1 適正である	
			負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
後の方針（評価結果及び今後の方針）	家族形態の多様化によりひとり親世帯が増加しており、子育て支援と自立支援が必要とされている。今後とも推進が必要な事業である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	子育て臨時給付金給付事業			担当部署	課名	子ども課	
	予算事業名	子育て臨時給付金給付事業				係名	子育て支援係	
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1006		
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成26年度	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実				目	児童措置費
基本事業名	22-2 子育てと仕事の両立支援			アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令	魚津市子育て世帯臨時特例給付金給支給事業実施要綱			総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	消費税引き上げによる子育て世帯への影響を緩和するための臨時的な給付措置として、給付金を支給する。	
	対象	平成26年1月分の児童手当受給者	
	手段 (活動指標)	給付金申請書の受付・認定・却下 給付金の支給	
	意図 (成果指標)	消費税引き上げによる子育て世帯への影響を緩和し、子育て世帯の消費の下支えを図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 受給対象者見込み	人	4,487	4,487	4,487	4,807	107.1%	6,017
	②							
	③							
成果指標	① 受給率 (受給者数/受給把握対象者数)	%	85.0	85.0	85.0			
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	20,000	19,246	255,000	205,356	967.0%	255,000
	② 委託料	円			3,596,000	2,288,989		2,171,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円			49,367,000	48,076,515		18,058,000
	⑤ その他	円	80,000	79,382	2,050,000	1,672,598	2007.0%	1,995,000
	支出合計 (A)	円	100,000	98,628	55,268,000	52,243,458	52870.2%	22,479,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	100,000	98,000	55,268,000	52,240,000	53206.1%	22,479,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円		628		3,458	450.6%	
	収入合計	円	100,000	98,628	55,268,000	52,243,458	52870.2%	22,479,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	3	2	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	100	45	600	1,000	2122.2%	600
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	420,000	189,000	2,520,000	4,200,000	2122.2%	2,520,000
総費用 (A+B)	円	520,000	287,628	57,788,000	56,443,458	19523.8%	24,999,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報による給付金の住民への周知。</li> <li>・ 事前準備。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	目的は適正であり、見直しの余地なし
対象の妥当性					1 妥当である	対象は妥当であり、見直しの余地なし
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	給付金を支給することは、子育て世帯の経済的負担に対する支援につながり、上位施策への貢献度が高い。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	国の施策であり、削減の余地はない
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	国の補助事業であり、負担割合は適正である。
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果)	法で義務付けられており、公正、適切な実施が求められている。				評価結果	